

## アメリカのリトレント論争 －リベラル・ヘゲモニー戦略と「プロブ」の功罪－

森 聰  
法政大学法学部教授

トランプが大統領選でアピールしようとしている材料のなかに、外国に展開している米軍部隊を撤収させるというものがある。アメリカが海外に展開している米軍を撤退させるべき、とするリトレント論には、戦争を終わらせて介入先から撤兵すべきという議論もあれば、同盟国に駐留している米軍部隊を引き揚げるべきとの議論もあり、これまでしばしば一緒にされて議論されてきたきらいがある。また、こうしたリトレント論が出てくると、その原因が、国際秩序を支えるアメリカの意思の衰微にあるのではないかとみられて、アメリカが同盟国を防衛するとのコミットメントも減じるのではないか、といった懸念が強まる。

アメリカのグランド・ストラテジーは時代の節目に盛んに論じられるが、冷戦終結直後にも、リトレント論——抑制(*restraint*)あるいはオフショア・バランシング(*offshore balancing*)と呼ばれることもある——が注目を集めたことがある。そして昨年頃からリトレント論が再び脚光を浴びるようになり、今年に入つてからアメリカの外交論壇誌でも議論が活発になっている。新型コロナウイルス感染症が拡大する直前、『フォーリン・アフェアーズ(FA)』誌の2020年3・4月号が“Come Home America?”と題したアメリカのグランド・ストラテジー論の特集を組み<sup>1</sup>、アメリカによるリトレントの是非を争点とした論集は、ワシントンDCでも注目を集めた。また、コード兄弟やジョージ・ソロスが出資して設立されたクインシー研究所は、「外交的な関与と軍事的抑制に立脚した新たな対外政策の提唱」を掲げて発足し、政策アドヴォカシーの動きも活発化した。クインシー研究所副代表のスティーヴン・ワートハイムは前述の FA 誌の特集に、「優越の価格——アメリカが世界を圧倒すべきではない理由」という論考<sup>2</sup>を寄稿し、在外米軍の撤退と中国、ロシア、イラン、北朝鮮との対話を提唱している。民主党左派の見方に親和的なワートハイムの議論を、ブルッキングス研究所のトマス・ライトは、「プログレッシブなリトレント論」と呼んでいる<sup>3</sup>。

その後しばらく新型コロナウイルスが世界を駆けめぐり、歴史が加速するといった議論がひとしきり起ったが、アメリカのグラン

ド・ストラテジー論をめぐる論壇での議論は続いている。直近では、ハーバード大学ケネディ公共政策大学院教授で、オフショア・バランシング論の提唱者として知られるスティーヴン・ウォルトの著作 *The Hell of Good Intentions: America's Foreign Policy Elite and the Decline of U.S. Primacy* (Farrar, Straus and Giroux, 2018) について、ジョンズホプキンズ大学高等国際関係大学院(SAIS)教授でヘンリー・キッシンジャー世界問題研究所の所長のフランシス・ギャヴィンが、オンラインプラットフォーム War on the Rocks 上で書評 "[Blame it on the Blob?: How to Evaluate American Grand Strategy](#)"<sup>4</sup>を出し、それにウォルトが反論記事 "[Is the Blob Really Blameless?: How not to evaluate American grand strategy](#)"<sup>5</sup>を出して、少しばかり話題を呼んでいる。

アメリカのグランド・ストラテジー論は、しばしば大雑把な議論になるが、政権入りする政治任用者らは、研究者による議論も参考にして大きな絵を描くこともある。その意味で、アメリカのグランド・ストラテジー論は、アメリカの对外関与の基本的なアプローチを方向付ける一般的な思考類型をあぶり出すものなので、机上の空論だとべもなく切り捨てるのも適切ではない。そこで本稿では、ウォルトとギャヴィンの小論争から見えてくるアメリカの对外観に少しばかり光を照らしてみたい。

\* \* \* \*

ウォルトの基本的な主張は、①アメリカのグランド・ストラテジーのあり方と、②アメリカのグランド・ストラテジーの政治過程、という二本の柱から成り立っている。

ウォルトによれば、まず冷戦終結以来アメリカが追求してきたグランド・ストラテジーは、「アメリカの選好と政治的価値に沿って世界を造り変えるためにアメリカのパワー行使する野心的な取り組み」と定義されるリベラル・ヘゲモニー戦略である。それは現在の世界をみれば破綻したと言わざるを得ず、アメリカはオフショア・バランシング戦略、すなわち前方展開軍を引き揚げ、地域諸国間の勢力均衡を促進し、アメリカにとって決定的に不利な地域情勢が出現するまでは軍事介入を控える戦略をとるべきであった、というものである（「抑制」(*restraint*)のグランド・ストラテジーともしばしば呼ばれる）。

また、ウォルトは、ワシントンの外交・国防エスタブリッシュメント（Blob という、「ぼんやりとした小さな塊」という意味合いを持つ呼称が使われる）は、リベラル・ヘゲモニーがアメリカと世界によって真に良いことを信じて疑わず、それを追求することによって自尊心、権力そして地位を高められる一方、そのコンセンサスから逸脱すると罰せられるようなシステムの中で活動している、と論じている。ウォルトは、こうした自らの見方は、陰謀論ではなく、むしろ C・ライト・ミルズの『パワー・エリート』の系譜に連なる利益団体政治、官僚政治、軍産複合体に関する政治学の研究や、脅威を誇張する外交エリートの慢性的な性向に関する歴史研究の系譜をくむものだと位置づけている。

ウォルトは、アメリカがいわゆるリアリズムの原則に沿って行動しないのはなぜか、という問題意識に立って、アメリカはリアリズムに拠って立つオフショア・バランシング戦略をとるべきだという規範論と、リベラル国際主義を希求する外交エリートの政治・文化・制度こそがオフショア・バランシング戦略を退けているという実証論を展開している（ミシャヤイマーとの共著『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策』もそうであった）。

\* \* \* \*

一方のギャヴィンは歴史家で、もともとドルを基軸通貨とする金融システムという視点からアメリカの霸権について研究し<sup>6</sup>、その後アメリカの核戦略の歴史<sup>7</sup>を研究してきており、冷戦期以来のアメリカのディープ・エンゲージメントを唱道している。ウォルトとギャヴィンの論争は、大雑把な議論なので、やや興ざめするところもあるが、大要以下のような諸点について論争している。

### 1. リベラル・ヘゲモニー戦略の評価

**ギャヴィン:リベラル・ヘゲモニー戦略は、中東を除いて概ね各地で成功している。**

- アメリカが、依然として国際政治における最も重要なプレイヤーであるという事実は、リベラル・ヘゲモニー戦略がおおむね妥当だったということの証左である。
- 他国と比べてアメリカがその地位を低下させたとはいえない。日本や欧州のような主要国や、トルコ、南アフリカ、ブラジルといった中進国も地位を向上させているわけではない。台

頭した中国は、国内に多くの難題を抱え、その国際環境は好ましいわけではない。アメリカだけがグランド・ストラテジーで失敗したとはいえない。

- アメリカは、中東で大きな失敗を犯したが、欧州とアジアという、地政学的にみて世界で最も重要な地域において、大国間戦争は勃発せず、各国が核兵器の取得に走ることもなく、アメリカは同盟を維持している。

**ウォルト:リベラル・ヘゲモニー戦略は破綻している。**

- 問うべきなのは、アメリカが最も重要なプレイヤーかどうかではなく、自らのパワーを賢明な形で行使し、アメリカに安全と繁栄をもたらしたかどうかである。中露、イラン、北朝鮮と敵対するようになり、アメリカの戦略的地位が劣化しつつあるというのが共和・民主両党の主流の見方であり、リベラル・ヘゲモニー戦略が成功していたならば、このような事態は生じていないはず。

- 他国との比較は、グランド・ストラテジーの評価基準として有効ではない。あえて比較をするのであれば、中国はアメリカよりもはるかに力を増し、人々の生活を向上させ、アメリカのような泥沼の武力介入にはまるのを避けてきた。ロシアですら、高齢化する人口と弱い経済を抱えるなか、一部の地域で影響力を拡大させた。アメリカは有利な立場にあったにもかかわらず、打つ手が悪かった。クリントン政権、G・W・ブッシュ政権、オバマ政権は、民主主義、人権、開放された市場、自由主義的価値の普及、アメリカの卓越の保全を追求したが結局、民主主義は後退し、グローバル化は世界的な不況を引き起こし、欧米で反動を招いた。ペルシャ湾での二重の封じ込め（対イラク・対イラン）は、域内での米軍駐留を長引かせ、ウサマ・ビン・ラディンを 9・11 同時多発テロへと驅り立てた。北朝鮮は核兵器を保有し、イランは遠心分離機を大幅に増やした。

- もし欧州とアジアがそれほど重要なのであれば、なぜ中東に時間と労力と資金と軍事力を投入する必要があったのか。欧州では NATO を東方に拡大したが、バルカン半島やグルジア、ウクライナで紛争が起り、欧州が安全になったとは言い難い。アジアでは北朝鮮が核実験を成功させ、中国の

台頭をアメリカは支援してしまい、対抗連合の形成を余儀なくされている。欧洲やアジアで失策がなかったとは言い難い。

## 2. オフショア・バランシング戦略の妥当性

**ギャヴィン：アメリカがオフショア・バランシング戦略を探つていたならば、世界が破滅に向かった可能性がある。**

• オフショア・バランシング戦略が実行され、冷戦終結後の欧洲からアメリカの軍事プレゼンスが消え去っていれば、ロシアは中央ヨーロッパの情勢を利用して、武力行使または威嚇によって領土を拡張したかもしれないし、統一ドイツは核兵器を追求したかもしれない。ポーランド、チェコ、ハンガリーはドイツとロシアという二大国の間で板挟みにあっていたかもしれない。東アジアでオフショア・バランシング戦略が実行されれば、中国が台湾を武力で統一しようとしたかもしれないし、中国の台頭を怖れる日本が核兵器を追い求めたかもしれない。朝鮮半島でも戦争も高まっていたかもしれないし、韓国も核兵器を追求した可能性がある。東アジアの経済成長を支えた諸条件は、損なわれていた可能性がある。中東に関しては、他の戦略が採用されれば、今よりもましな状況に帰結していたとは断言できない。

• アメリカは戦間期にオフショア・バランシング戦略を採用したが、その時には、欧洲でもアジアでも混乱が起った。やがて国際経済は崩壊し、経済再建のためのキャパシティも失われ、民主主義国家が弱体化し、権威主義政権が大胆な行動に出るようになった。

• 結局のところ、オフショア・バランシング戦略は、アメリカが優越的な地位にあるよりも、他の大国によってバランシングされている状況の方が良いと論じるものであるが、アメリカの政策担当者や一般市民にそのような戦略の採用を期待すること自体、無理がある。

**ウォルト：オフショア・バランシング戦略をとっていたならば、アメリカは今よりもはるかに良い状況に置かれていた可能性がある。**

• 1990 年代にアメリカがオフショア・バランシング戦略を採用していれば、①ロシアとより良い関係を築き、②(中東への関与を後退させることにより)9・11 同時多発テロ攻撃が発生した確率を低下させ、③大量破壊兵器拡散のリスクを抑え、④アメリカのアフガニスタンとイラクへの軍事介入を控え、⑤アメリカは一層強い立場から中国に向き合うことができた。

• オフショア・バランシング戦略は、1920 年代や 1930 年代と同じアプローチをとるべきと論じるものではなく、国連から脱退すべきであるとか、国防予算を 1920 年代の水準にまで削減すべき、と主張するものでもない。ほとんどのオフショア・バランシング論者らは、欧洲、アジア、ペルシャ湾地域で霸権国の出現を阻止する必要が生じれば、同盟国とともに対抗すべきである、と主張している。

• オフショア・バランシング戦略は、次のような取り組みを控えるべきだと論じている。第一に、民主主義や自由主義的価値を世界に普及させるために、時間とカネ、兵力、政治的正統性を費やすべきではない。第二に、裕福な国の防衛を肩代わりすべきではない。第三に、アメリカ国内への打撃や諸外国の勢力均衡への影響を度外視してグローバル化を推進すべきではない。オフショア・バランシング論者たちは、これらの不要な取り組みを控えることによって、台頭する中国や国内問題に向き合うためのリソースを確保できると考えている。

\* \* \* \*

リベラル・ヘゲモニー戦略を推進した「プロブ」をめぐってギャヴィンは、オフショア・バランシング戦略は絶えず「プロブ」によって排除されていると主張するウォルトを批判する。ギャヴィンによれば、ウォルトをはじめとするオフショア・バランシング戦略論者らは、MIT(バリー・ポーゼン)やシカゴ大学(ジョン・ミアシャイマー)、ノートルダム大学(ユージーン・ゴルツ)、テキサス A&M 大学(クリストファー・レイン)をはじめとする全米有数の大学に在籍しており、その影響力は大きいと主張する。オフショア・バランシング戦略を支持するコーケ兄弟がこれらの大学に資金援助を行い、ソロスと協力してクインシー研究所の設立に動いているほか、ブルッキングス研究所や『ポリティコ』、さらには『アトランティック』誌の支援にも乗り出しており、オフショア・バランシング戦略が論壇から排除されているとは言い難いとギャヴィンは言う。それにもかか

わらず、オフショア・バランシング戦略の考え方がワシントンやアメリカの一般市民に受け入れられていないのは、オフショア・バランシング戦略が受け入れ難い問題を孕んでいるからであるとギャヴィンは主張している。

これに対してウォルトは、そもそも対外政策コミュニティにおけるオフショア・バランシング論者の影響力は大きないと反駁している。ウォルトは、経済学者ポール・クルーガーマンを引き合いに出して、社会的地位や専門分野での地位と政策への影響力は比例するわけではないと指摘するほか、そもそもアメリカのグローバルなリーダーシップの推進を唱道する団体や個人の方が、その規模と広がりは格段に大きいし、コーケ兄弟が提供している資金よりもはるかに多額の資金援助を受けていると言う。むしろウォルトが問題にしているのは、自らの無謬性を信じる「プロブ」の文化と、説明責任の低さである。ウォルトは、リベラル・ヘゲモニーという戦略的コンセンサスがワシントンに存在することによって、失策が何度も繰り返されるような状況が生まれていたのではないかという疑念と、失敗した政策の責任者が何の責任も追及されずに野放しにされているという不満を持っている。そして、これらの問題に対してギャヴィンは反論していない、とウォルトは指摘している。そのうえでウォルトは、人間は誰しも過ちを犯すものである、一定の寛大さが必要であることを認めつつ、真に必要なのは、「プロブ」という外交エスタブリッシュメントの全面的な解体などではなく、多様な視点に寛容で、より高い水準のアカウンタビリティを果たそうとする外交エリートであると説く。

\* \* \* \*

リベラル・ヘゲモニー戦略の是非については、コップが半分満たされているところをみて肯定的に評価するか、半分空の部分をみて否定的に評価するかといった類の論争である。他方、オフショア・バランシング戦略の妥当性は、双方とも反実仮想の議論であり、それが仮に採用されていた場合に、うまくいったか失敗していたかは分からない。アメリカのランド・ストラテジーをめぐる論争は、このように大雑把なものではあるが、興味深いのは、この種の論争に再び光が当たるようになったという事実と、こうした論争を通じてオフショア・バランシング戦略の前提や命題が明確化され、それが必ずしも孤立主義と同じものではないことが分かるということである。そこで以下、オフショア・バランシング戦略について注目に値する点を指摘して結びたい。

第一に、オフショア・バランシング戦略は、アメリカによる全面的・全方位的な対外関与の縮小やバランシングを主張するものではない。特に中国については、ウォルトやミアシャイマーら代表的なオフショア・バランシング論者は、いわゆるアリズムの見地から対中バランシングの必要性を主張している。オフショア化（=駐留米軍を撤退させる）すべき対象地域は、中東、それに次いで欧州であり、東アジアでもオフショア化すべきかどうかは論者によって立場が異なる。これは、オフショア・バランシング戦略が、地域霸権国の出現阻止をアメリカの重要な戦略上の目標としているので、地域霸権国が他の地域諸国との間で紛争を起こし、もし前者が決定的な優位をつかみそになる場合には、アメリカは当該地域に介入して、自らに有利なバランスを回復すべき、という立場をとっているからである（オフショア・バランシング論者の頭には、第二次世界大戦時の欧州介入のイメージがある）。したがって、オフショア・バランシング戦略は、自らのプレゼンスを引き、できるだけ地域諸国に互いにバランシングさせることを本旨としているので、同盟国に対して防衛努力の強化を促すが、それは同盟国の中止や同盟の解消を主張するものではない。

第二に、オフショア・バランシング戦略の眼目は、国際システムにおけるアメリカの相対的なパワーをできるだけ優位に保とうとするものであるので、国内プログラムへの公共投資の増大と親和的なグランド・ストラテジーである。したがって、オフショア・バランシング戦略の処方箋は、内向きに見える。しかし、その場合でも、第一の点とセットで理解することが肝要であり、純粋な孤立主義と混同されるべきではない。

第三に、第二の点とも関連するが、仮にアメリカが前方展開プレゼンスを縮小する流れが鮮明になっていくとすれば、過剰反応する前に、その推進要因がどこにあるのかをよく見極める必要がある。前述の通り、オフショア・バランシング戦略は孤立主義とは一線を画しており、その背景にあるのは、保守的な国際主義である。国際主義にはバリエーションがあり、プログレッシブな国際主義は、世界の平和と繁栄がアメリカの国益と不可分であると定義し（人道的介入などを是認する）、保守的な国際主義は、同盟国の平和と繁栄がアメリカの国益と不可分と定義する考え方である（勢力均衡を重視する）。（※国際主義の 2 つの類型については、拙稿をご参照願いたい。<sup>8)</sup>アメリカのグランド・ストラテジ

一には、①アメリカが重要地域の安定化を前方展開という形で請け負う選択的関与(オンショア・バランシング)と、②平時における同盟国の防衛は自助努力に委ね、地域諸国が互いにバランスシングしあうべきとするオフショア・バランシングという 2 つの理念型があるが、これらのグランド・ストラテジーの背景にあるのは、地域的な勢力均衡を重視する保守的国際主義の考え方であり、孤立主義ではない。端的に言えば、地域的な勢力均衡を、アメリカ自身がその地域に前方展開して担保するのが選択的関与、地域の同盟諸国に委ねるのがオフショア・バランシングであり、いずれも西半球以外の地域のパワーバランスにアメリカの利害を見出している。

ただし、選択的関与とオフショア・バランシングとの間には、実際にはグラデーション上に選択肢が広がっているとみるべきである。かつて冷戦終結直後の選択的関与論者らは、アメリカは欧州と東アジアで地域的な安全保障競争が発生しないように前方展開プレゼンスを維持して、オンショアでバランシングすべきとしていた。しかし、いまや中東と欧州への関与を縮小し、パワーという観点からインド太平洋で対中バランシングに専念すべきとする戦略論が登場しており、これをエルプリッジ・コルビーやウェス・ミッセルラトランプ政権の元高官らが提唱している(両名は、[マクランソン・イニシアティヴ](#)<sup>9</sup>なる団体を創立して、大国間競争時代の戦略を提唱している)。つまり、リソースの制約という観点から、選択的関与の対象地域が絞られるようになった結果、オフショア・バランシングが処方する対中バランシング論に接近するという現象が生じている。

ウォルトは、オフショア・バランシング戦略は「プロブ」から拒絶され、対外政策コミュニティのなかでも少数派だと主張しているが、これはおそらく正確な理解である。しかし、新型コロナウイルスの影響で国内プログラムへの投資を重視する政権が登場すれば、外交・安保目的に費やせるリソースが制約され、またアメリカの有権者が対外関与コストの節減と国内への公共投資を求め、こうした財政事情や有権者の声を時の大統領が考慮してアメリカの対外関与を舵取りしていくとすれば、アメリカのグランド・ストラテジーは、全方位的なオフショア・バランシングの明示的な選択という形はとらずに、選択的関与の修正という形で、まずは中東と欧州でオフショア・バランシングに移行し、東アジアないしインド太平洋でオンショア・バランシングを維持する方向にスライ

ドしていく可能性があり、それがすでに現実化し始めているとみることもできよう。アメリカが中国との戦略的競争に乗り出したことにより、こうしたグランド・ストラテジーへの移行は、ある意味で既定路線になりつつあるといえるかもしれない。これは国防省や国務省の発想と親和的なのではないかと思われる。

他方、トランプ流の「アメリカ第一」は、アメリカの国益は諸外国の国益から切り離して確保しようとみて、同盟国の利益はアメリカの利益とは別個に切り離されて存在するとみる感覚のものなので、選択的関与やオフショア・バランシングとは区別されるべきであろう。それは文字通りの一国主義ないし重商主義に基づく対外観に根差した考え方であり、東アジアや欧州の勢力均衡に対して、本来的に無関心である。そしてこの系譜をくむリレンチメント論は、全方位的なリレンチメントを導く可能性があるため、同盟諸国が警戒すべき流れである。

これからアメリカが中東や欧州で駐留米軍を縮小し、東アジアでも同盟国による防衛努力の強化を要請したり、戦力態勢の調整が行われたりするだろう。重要なのはその際に、こうしたアメリカの動きが、保守的国際主義の選択的関与の修正ないしオフショア・バランシングの発想に根差しているのか、それともトランプ流の一国主義的発想に牽引されているのか、あるいはその両者に由来しているのかをよく見極めることだ。つまり、アメリカによるリレンチメントが進行したからといって、それをもってワシントンが突如として一国主義や孤立主義に変転したと早合点すべきではない。戦略的なソルベンシーの要請(目標とリソースを釣り合わせる要請)の下における対中バランシング、ないし部分的な対中オフショア・バランシングの論理が背後にあるかどうかを冷静に見極めなければならない。

リレンチメントという外形的な行動が重なっている場合でも、その背後にある論理と、そのボトムラインがどこにあるのかを見誤ると、不要に猜疑心を強めたり、過剰反応やパニックに陥りかねない。アメリカの対外政策過程におけるアクターの多元性が引き起こすシグナリングの錯覚に陥らないためには、丁寧な観測が不可欠となろう。

(了)

「SPF アメリカ現状モニター」シリーズにおける関連論考

- 渡部恒雄「結果オーライ？イランとの戦争回避はトランプの政治的勝利か」
- 渡部恒雄「シリア撤退の反響と懸念されるトランプ外交の次の一手」

<sup>1</sup> “Come Home, America?,” *Foreign Affairs*, March/April, 2020, <<https://www.foreignaffairs.com/issue-packages/come-home-america>> accessed on October 2, 2020.

<sup>2</sup> Stephen Wertheim, “The Price of Primacy: Why America Shouldn’t Dominate the World,” *Foreign Affairs*, March/April 2020, <<https://www.foreignaffairs.com/articles/afghanistan/2020-02-10/price-primacy>> accessed on October 2, 2020.

<sup>3</sup> Thomas Wright, “The Folly of Retrenchment: Why America Can’t Withdraw From the World,” *Foreign Affairs*, March/April 2020, <<https://www.foreignaffairs.com/articles/2020-02-10/folly-retrenchment>> accessed on October 2, 2020.

<sup>4</sup> Francis J. Gavin, “Blame it on the blob? How to evaluate American grand strategy,” *War on the Rocks*, August 21, 2020, <<https://warontherocks.com/2020/08/blame-it-on-the-blob-how-to-evaluate-american-grand-strategy/>> accessed on October 2, 2020.

<sup>5</sup> Stephen M. Walt, “Is the Blob Really Blameless?: How not to evaluate American grand strategy,” *Foreign Policy*, September 22, 2020, <<https://foreignpolicy.com/2020/09/22/walt-gavin->>

- 渡部恒雄「トランプ・ドクトリンの追加事項：イランとの緊張、大阪 G20 サミット、米中・米露・米朝首脳会談を経て」
- 中山俊宏「アメリカが後ろ向きになった時にどうするのか？：同盟に代わる『プランB』をめぐる議論」

[liberalism-foreign-policy-blob-really-blameless/](https://liberalism-foreign-policy-blob-really-blameless/) accessed on October 2, 2020.

<sup>6</sup> Francis J. Gavin, *Gold, Dollars, and Power: The Politics of International Monetary Relations, 1958-1971*, 2007, The University of North Carolina Press, <<https://uncpress.org/book/9780807859001/gold-dollars-and-power>> accessed on October 2, 2020.

<sup>7</sup> Francis J. Gavin, *Nuclear Statecraft: History and Strategy in America’s Atomic Age*, 2012, Cornell University Press, <<https://www.cornellpress.cornell.edu/book/9780801456756/nuclear-statecraft/#bookTabs=1>> accessed on October 2, 2020.

<sup>8</sup> 森聰「リベラル国際主義への挑戦—アメリカの二つの国際秩序観の起源と融合」、『レヴィアサン』第 58 号、2016 年 4 月 <[http://www.bokutakusha.com/leviathan/leviathan\\_58.html](http://www.bokutakusha.com/leviathan/leviathan_58.html)> (2020年10月2日参照)

<sup>9</sup> マラソン・インシアティヴのウェブサイト The Marathon Initiative, <<https://www.themarathoninitiative.org/>> accessed on October 2, 2020.